

助産基礎教育の大学化の進展と需給バランスに関する一考察

平田, 伸子
九州大学医学部保健学科看護学専攻

緒方, 妙子
九州看護福祉大学看護福祉学部看護学科

宮本, 京子
九州大学大学院人間環境学府発達社会システム専攻・九州大学医学部附属病院腫瘍センター

<https://doi.org/10.15017/33>

出版情報：九州大学医学部保健学科紀要. 1, pp. 35-40, 2003-03. 九州大学医学部保健学科
バージョン：
権利関係：

助産基礎教育の大学化の進展と 需給バランスに関する一考察

平田伸子、緒方妙子、宮本京子

九州大学医学部保健学科看護学専攻、九州看護福祉大学看護福祉学部看護学科、
九州大学大学院人間環境学府発達社会システム専攻・
九州大学医学部附属病院腫瘍センター

Studies of Conversion of Education in Basic Midwifery to University-based Education and the Balance in Supply and Demand of Midwives

Nobuko Hirata, Taeko Ogata, Kyouko Miyamoto

Abstract

In order to educate efficient staff members capable of coping with the difficulties of the fields of health, medical care and welfare in low-birth aging society and further confronting super-aging society, it has been argued to transform basic nurse training to university-based education. However, from the studies, we have observed the tendency of the Country-wide decrease in the number of trainees in midwifery, with the increase of nurses with university-based education. From the observed results discussions were made on what influence would be extended on the future education of basic midwifery as a results of decrease in the number of trainee of midwives. For the present studies, Journal of Health and Welfare Statistic was issued every year from the Ministry of Health, Labor and Welfare, and education in basic midwifery, decrease in the number of trainees of midwives, nursing education, balance in supply and demand.

Key word : 助産基礎教育、助産師養成数の減少、看護教育、大学化、需給バランス

I はじめに

大学の新增設は原則的には抑制されることになっている中、看護職等社会的に極めて必要性が高い分野の養成については例外とされ、高等教育の計画整備が進められている。少子・高齢社会の到来、さらには向かう超高齢化社会の保健・医療・福祉体制の変革に対応できる人材育成のためには、大学で看護基礎教育を行っていく必要があるとされ、大学化への進展が図られているところである。従来、助産基礎教育は、3年制の看護教育修了者の進学希望を受けて、1年課程の短期大学専攻科あるいは養成所（専門学校）で行われる

のが主体であった。全国的に大学設置が進められ、2000年には養成機関別割合において大学が過半数を占めるに至った。看護教育の大学化が確実に進展しつつある一方で、助産基礎教育機関の吸収や閉鎖も進んでいる。このことによって今、助産師養成の質と量の変化が危惧されている¹⁻⁷⁾。看護教育に関する主な統計資料には、教育機関の増大に助産師養成数がともなっているかのような数値が示されており、卒業生数の実態が統計上からは見えにくくなっている状況がある。

本稿では、看護教育の大学化に伴い、全国的に助産師養成数の減少化が進みつつある状況を明き

らかにし、「衛生行政業務報告」⁸⁾、看護統計関連の資料⁹⁾を基に、将来の助産師教育にどのような影響を及ぼしてくるかについて、若干の考察を加えた。これからの看護基礎教育ならびに助産基礎教育関係者の参考に供したい。

なお、ここでは「看護基礎教育」とは、看護師国家試験受験資格を満たすカリキュラムによる学校教育として用いている。また、「助産基礎教育」¹⁰⁾とは、看護と同様に助産師国家試験受験資格を満たすカリキュラムによる学校教育を指す。さらに、「助産師教育」は助産基礎教育および卒後の生涯教育の両者を含み助産師に関わる全ての教育を意味するものである。

「助産基礎教育機関」については看護系大学、短期大学専攻科、養成所（専門学校）の3種類を包含して用いている。

2002年3月1日より、保健婦助産婦看護婦法の一部改正によって職種の名称が助産婦から助産師に改められた。本論文では、時代的な違いを含んでいるために、部分的には当時の職種名をそのまま用いた方が適切であると判断し、旧来の名称を用いている部分もある。

Ⅱ 大学化に伴う助産師養成の量的変化

1. 助産師教育機関数の年次推移（表1）

1952（昭和27）年、保健婦助産婦看護婦法（現保健師助産師看護師法）による新制度にて文部省・厚生省指定助産婦学校・養成所が開設された。その発足時開設数は全国でわずか8校であった¹¹⁾。

助産基礎教育機関の年次推移は表1に示すとおりである。1985（昭和60）年には大学における助産基礎教育機関は3校で全体の3.8%であったが、教育機関が順次増加し2002（平成14）年において総数が127校となり、大学の占める割合は42.5%となった¹²⁾。助産師養成の看護系大学が養成所数を上回ったのが2000年であり、2001年4月現在においては大学が最も多くなり54校、ついで専門学校39校、短期大学専攻科34校となった。助産師専門学校は1970年代から加速的な増加がみられ、1985年の59校を最高に、その後は看護系大学の増設により減少している。

2. 助産師養成数の推移（表2）

2001年4月現在、看護系大学127校中に助産師

表1. 助産師教育機関の年次推移（1952～2001）

年	助産師教育機関総数			助産師課程のある大学		短大専攻科		養成所	
	学校数	一学年定員	学校数	一学年定員	学校数	一学年定員	学校数	一学年定員	
1952	S27	8	185					8	185
1953		10	225					10	225
1955		12	265					12	265
1960		23	490					23	490
1965		29	615					29	615
1970		43	965	1	40			42	925
1975		58	1,390	1	40			57	1,350
1980		68	1,600	3	170	12	225	53	1,205
1985		78	1,840	3	190	16	305	59	1,345
1990	H2	79	1,960	5	365	25	475	49	1,120
1991		80	1,945	5	365	28	530	47	1,050
1992		85	2,111	6	445	29	545	50	1,121
1993		89	2,290	9	605	30	565	50	1,120
1994		93	2,325	13	670	30	550	50	1,105
1995		98	2,435	18	774	30	566	50	1,095
1996		101	2,827	21	1,182	31	580	49	1,065
1997		107	3,045	26	1,380	33	610	48	1,055
1998		116	4,130	34	2,450	35	640	47	1,040
1999		123	4,635	40	2,950	37	660	46	1,025
2000		124	4,958	46	3,370	35	610	43	978
2001		127	5,468	54	3,980	34	590	39	898

表 2. 助産師国家試験受験者数及び合格者数 (1970~2002)

年	保健師		助産師		看護師	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
1970	1,105	1,098	692	692	9,217	8,997
1971	1,211	1,188	811	809	11,020	10,674
1972	1,386	1,383	981	967	12,631	12,249
1973	1,423	1,373	1,006	1,002	15,201	14,679
1974	1,596	1,437	1,079	1,068	17,052	16,191
1975	1,797	1,697	1,176	1,165	18,997	18,814
1976	1,797	1,752	1,181	1,163	20,567	19,405
1977	1,723	1,705	1,182	1,088	23,794	21,725
1978	1,770	1,667	1,307	1,299	26,519	23,273
1979	1,851	1,777	1,201	1,137	29,352	25,033
1980	1,877	1,335	1,296	1,233	31,280	26,299
1981	2,340	2,254	1,315	1,235	32,127	29,457
1982	1,911	1,893	1,388	1,367	28,740	30,371
1983	1,942	1,901	1,339	1,328	30,669	28,037
1984	2,053	1,970	1,416	1,401	32,859	30,694
1985	2,188	2,037	1,500	1,482	32,509	31,341
1986	2,257	2,074	1,510	1,444	32,086	31,578
1987	2,249	2,155	1,572	1,516	32,533	31,956
1988	2,221	2,199	2,259	1,546	33,707	31,904
1989	2,130	2,084	1,493	1,486	35,571	34,396
1990	2,353	2,324	1,513	1,498	35,318	33,491
1991	2,318	2,292	1,505	1,483	36,042	34,385
1992	2,357	2,339	1,500	1,497	37,053	36,505
1993	2,432	2,428	1,581	1,537	38,112	37,809
1994	2,575	2,427	1,619	1,573	40,445	40,004
1995	2,679	2,562	1,646	1,623	42,532	40,822
1996	2,893	2,842	1,622	1,580	45,600	40,927
1997	3,309	3,063	1,634	1,601	49,774	43,317
1998	4,072	3,907	1,649	1,463	53,052	44,364
1999	4,798	4,575	1,872	1,790	55,404	53,821
2000	5,403	4,900	1,763	1,697	48,568	46,817
2001	5,876	5,465	1,655	1,545	48,332	40,625
2002	6,949	5,800	1,713	1,513	53,187	44,820

資料 平成元~12年日本看護協会看護関係資料集
週刊医学界新聞 第2484号 2002.4.29

課程をもつ大学は54校となった。

さきに示した表1には助産基礎教育機関数全体の1学年定員も示されている。しかし大学の1学年定員をそのままを助産師養成数として見ることはできない。選択制による助産師課程である場合がほとんどである特性をもつためである。そのため全国での養成数の実態をみる場合に最もその数を反映するのが国家試験受験者数である。表2に助産師国家試験受験者数及び合格者数を示した。表1では全国助産基礎教育機関での1学年定員数は2001年5,468人となっているが、助産師国家試験受験者数は1,713人である。1990年以降、助産基礎教育機関は48校の増加がみられた。これに

よって新たに育成された助産師数は200人であった。1校あたりの養成数として単純計算をしてみると、計算上では1校当たり4.2人を育成してきたことになる。この約10年間を受験者数から見た場合1,600人前後の数で横ばい状態にある。

3. 就業助産師数の推移 (表3、表4、図1、図2)

表3は看護系大学の設置が始まる以前の昭和40年と大学を含む養成機関数が増加した平成12年とでの就業助産師数の差を示した。かつては、看護基礎教育後の教育年限を同じくしてきた保健師とを対比させて増減をみると、この35年の間に保健

師が2.5倍に増加したのに対し、助産師数は半減し21,511人となった。ここに至る変化を表3に就業助産師の年齢構成から推移を見た。新制度教育開始以降、年齢構成別では最も大きな割合を占め続けてきた60歳以上が、1996年に初めて25～29歳と入れかわった(図1)。25～29歳4,940人、次いで

60歳以上4,049人となっている。

就業医療従事者を職種別にみた年次推移は、過去40年間からみて助産師のみ横ばい状態である(図2)。むしろ減少傾向にある。また、教育機関数が増加してきた過去15年間を医療関係者等就業者数の伸び率として計算してみても、助産師が減少傾向にあることが明らかになる(表4)。

しかし、図3に示したように、厚生労働省が発表した2001年からの5年間における看護職員の需

表3. 助産師数の減少 平成12年('00)12月31日現在

	就業助産師数	就業保健師数
平成12年	24,511	46,349
昭和40年	36,781	13,752
増減	-21,838	+23,029

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

表4. 就業医療関係者数

年	1985 (昭和60)	2000 (平成12)	15年間の 伸び率
医師	154,578	255,792	165.5
歯科医師	52,369	90,857	173.5
薬剤師	95,319	217,477	228.2
保健師	17,957	36,781	204.8
助産師	25,867	24,511	94.8
看護師	248,165	679,955	274.0
准看護師	239,004	418,352	175.0

資料 2002年国民衛生の動向、2002年看護白書

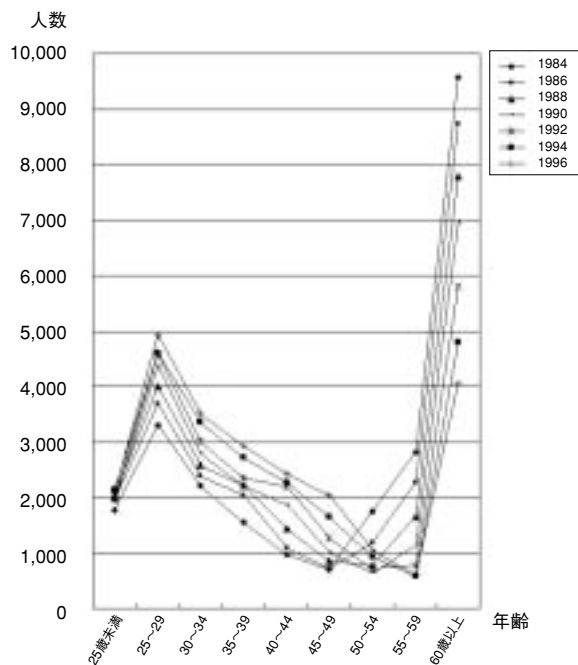


図1. 就業助産師年齢構成推移

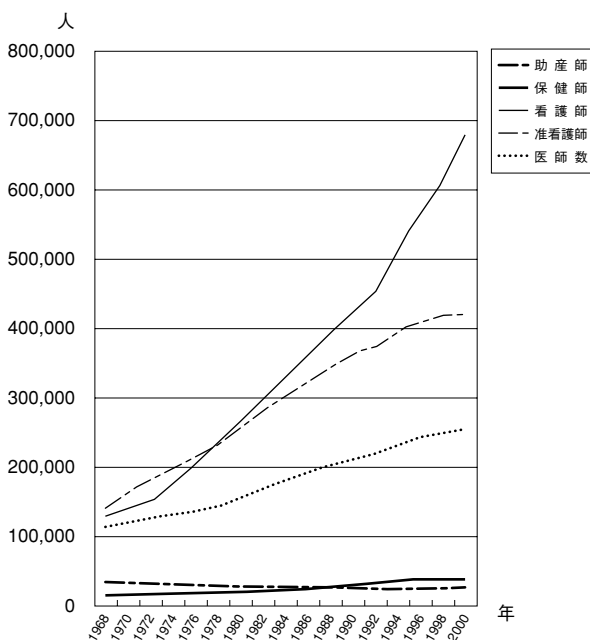


図2. 職種別就業数の年次推移

(資料 2002年看護関係統計資料集、2002年国民衛生の動向)

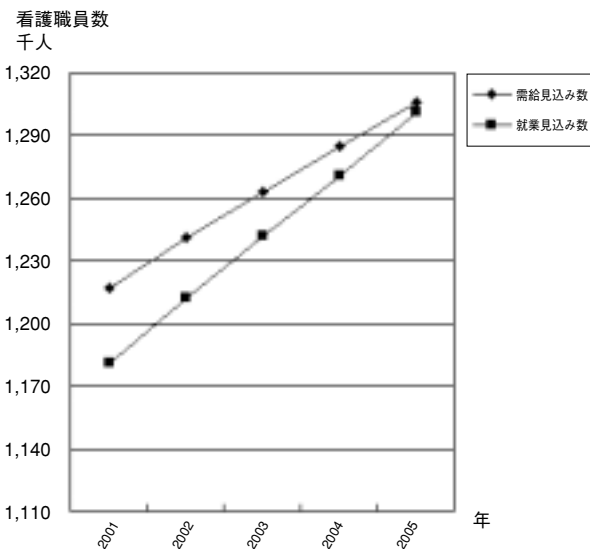


図3. 看護職員需給見通し

(資料 厚生省「看護職員の需給に関する検討会」2000年12月)

給見通しでは、2005年末には全国の需要数と供給数がほぼ均衡がとれるとの見通しを立てている。

Ⅲ 考察

助産師育成においては時代の要請にも応えうる教育内容を組み入れながら、自立して助産の実践ができる人材を育ててきた。身体への侵襲をも伴う実習経験のなから、助産診断技術力、総合的判断力を培っていく。出産介助のみによって実習が終了するものではないが、指定規則に基づく実習の特性上、多くの学生を養成することが困難である。大学化が進展している状況にあっても実質的な助産師数の増加にはつながらず、むしろ減少傾向にあることを既存データの編成によって明確にした。

1. 学年定員数と養成数の乖離

看護系大学における助産師教育はほとんど全ての大学が選択制をとっていることから、助産師養成数の実数は、助産基礎教育機関全体の学年定員総数とは大幅に異なっているため、助産師国家試験受験者数をみていくのが実態を反映する。助産基礎教育機関の年次推移において養成総数を見る場合に、養成数が入学定員で示されるために、実態と定員数とは大きなギャップがあるにもかかわらず、見落とされがちな点であり、多くの助産師が養成されているような印象を与えてしまいかねない。

これらのことを通し、助産基礎教育機関は増加しているにも関わらず、養成数の増加といった点では反映していないことを明らかにした。これは具体的には、1大学当たりの助産師養成数が看護学専攻1学年定員の1割程度であることによる影響が大きいと考える。このことがややもすると関連職種、教育関係職種の理解を得られにくくし、数の論理が優先してしまいがちな教育環境であるように思われる。さらに、養成数の増加につながっていない要因として、大学化への進展の一方で、これまで助産師教育の主体であった専門学校の吸収や閉鎖という状況を伴っていることである。しかし、この問題は危惧されるべきことであ

るにも関わらず、教育関係者をはじめ臨床現場にはまだ十分に理解されていない傾向があるように受け止められる。またこのことは教育関係者のみならず、厚生労働省による助産婦必要数についての積算の根拠が示されていないことも大きく関与している。かつて、新制度の助産師養成校が全国に8校という数でスタートし、新制度開始以前の養成機関数までに回復するのに30年の年月を要したという実態がある。このような国のスタートに対し、将来計画性に欠けた「見切り発車」であったとの指摘もある¹³⁾。これまでの助産師教育に及ぼしてきた影響の大きさを再認識し、過去の教訓として活かさねばならない。近年の傾向として、受験生にとっては助産師課程があることが、大学選択の際の条件の一つになっているとの報告もある¹⁴⁾。ニーズに応えうる枠組みが準備されておかねばならない。

2. 助産師教育からみた就業助産師数の減少

助産婦教育機関は順次増加し、2001（平成13）年において総数が127校となったが、就業助産師の数は増加傾向を示さず、長期的に見るとむしろ減少していることを明らかにした。これまで職種全体の半数前後を占めてきた高齢助産師のリタイアによるところも大きく影響しているが、問題は大学化によって養成される1大学当たりの養成数の激減にあらう。この背景には大学ごとの抱える複雑な問題や少産化による実習の問題があることは想像に難くない。

看護系大学における助産師養成数の縮小化傾向が助産師養成総数の減少傾向を招き、助産実践の場に配置されるべき助産師数を不足させることにもなる。さらにこの傾向が続くことによる助産実践現場への弊害が懸念される。それは、間接的要因ではあるが、平成8年のカリキュラム改正により、分娩の取り扱いを10例程度に変更することが規定されたこととの関連である。この改正は教育機関や教育内容、教育方法に大きな影響を与えた。助産師教育の中核となる助産実践が「10例程度」となったことから教育機関に解釈のズレを生じさせるようになった。このことは、卒業後、実践現

場での継続教育の比重が重くなることでもある。養成数の減少化が長期に及んだ場合、今後実践現場に十分な配置ができにくい状況を作ってしまう。

2000年12月、現厚生労働省の「看護職員の需給に関する検討会」から、21世紀初頭における看護職員の計画的かつ安定的な確保を図るために、新たな看護職員需給見通しが策定され発表された。見通し期間は2001年から2005年の5年間である。これによると、この5年間で概ね需給が均衡する見通しが立てられている¹⁵⁾。病床数や介護保険実施からの算定となっており、あくまでもこれは看護職全体での見通しである。看護職全体数としてひとくくりの見通しだけではなく、助産師の適正配置のあり方を早急に示す必要がある。過去、慢性的助産師不足が長期化し、人材不足に対応するために、生命の危機的状況が最も集中しやすい周産期部門に配置してきた。このことが、助産師の姿を見えなくし、助産師は出産介助をする人とのイメージを強調することにもなってしまった。専門教育の体系が変わり、助産の概念が拡大しても社会通念が伴っていかなかった最大の要因ともいえるのではないだろうか。

以上のことより、需給のバランスに伴う問題を考慮した上での教育実践が求められる。

Ⅳ おわりに

助産基礎教育の大学化に伴い、助産師養成数の縮小化傾向や就業助産師数の減少が生じていることを既存の統計資料をもとに明らかにした。母子保健を取り巻く問題の多様性、高齢社会における女性の健康問題等、サービスの質が問われる時代である。ますます母子医療や地域母子保健、思春期保健の充実のためにもサービスを提供する看護職の育成は重要となってくる。大学での助産師教育担当者のみならず関係者は、助産師養成数の減少が、助産師の将来性やその発展を妨げる一因にもなることを十分理解した上で、大学での助産師教育を展開する必要がある。

なお、本論文は九州大学大学院人間環境学府教

育学部門「社会人支援研究助成」を受けて、平成14年3月に報告・発表した原稿を加筆・修正したものである。

文献

- 1) 平田伸子、緒方妙子：助産師養成の大学化と需給バランスに関する一考察、九州大学大学院人間環境学府教育学部門「社会人支援研究助成」報告書、2002.
- 2) 茅島江子、熊澤美奈好他：助産婦教育の抱える問題と解決の方向性、助産婦雑誌、53(4)、16-22, 1999.
- 3) 加藤尚美：助産婦養成所・助産婦養成数の推移、全国助産婦教育協議会平成12年度助産婦教育業務検討委員会報告、2000.
- 4) 片岡弥恵子、相原真弓他：助産婦の今とこれから、助産婦、53(3)、20-23, 1998.
- 5) 平澤美恵子：助産婦教育の現状と近未来の課題、助産婦雑誌、53(4)、9-15, 1999.
- 6) 高田昌代：就業数の推移からみた助産婦数の問題点、助産婦、55(2)、6-10, 2001.
- 7) 加藤尚美：助産婦養成数から見えてくるもの、助産婦、55(2)、21-29, 2001.
- 8) 厚生労働省：『衛生行政業務報告』1996-2002.
- 9) 厚生統計協会：国民衛生の動向、2002.
- 10) 宮中文子：教育制度委員会報告、全国助産師教育協議会、2002.
- 11) 武谷雄二、前原澄子：助産学講座1 助産学概論、63-6、医学書院、1998.
- 12) 日本看護協会編：平成14年版看護白書、日本看護協会出版会、2002.
- 13) 近藤潤子：平成12年度全国助産師教育協議会総会講演（東京）.
- 14) 加藤尚美：4年制大学での助産婦教育、助産婦雑誌、53(4)、28-32, 1999.
- 15) 日本看護協会編：平成13年版看護白書、日本看護協会出版会、2001.